

事業概要 【福岡バイオコミュニティ形成プロジェクト】

事業計画期間	R3～R7 年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	1,552,796 千円 (291,456 千円)
事業目的	・福岡バイオコミュニティの形成を推進し、国内有数のバイオ産業の拠点化を目指す ・イノベーションや投資等を促進するバイオエコシステムの構築を目指す ・地域において魅力的で安定した雇用の場を創出する		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費（R6年度事業費）		支援対象者
	1. 福岡バイオコミュニティ基盤形成 (1) バイオコミュニティの構成機関となる多様なプレーヤーの呼び込み ①福岡バイオコミュニティ推進会議の運営（運営人件費、活動費等） 28,172 千円（福岡県 14,044 千円、久留米市 14,128 千円） ②市場領域拡大に係るプロジェクト協議会の運営（委員旅費、資料代等） 3,786 千円（福岡県 2,999 千円、久留米市 787 千円） ③報告会・連絡会等の開催（会場使用料、講師旅費、資料代等） 2,249 千円（福岡県 1,126 千円、久留米市 1,123 千円）		県内バイオ 関連企業
	1. 福岡バイオコミュニティ基盤形成 (2) 異分野融合を促す仕組みの構築 ①オープン・イノベーション機能構築（専門人材の費用、マッチング活動費等） 10,780 千円（福岡県 5,431 千円、久留米市 5,349 千円） ②異分野交流の環境整備（共用機材整備費、オペレート費用等） 10,000 千円（久留米市 10,000 千円）		県内バイオ 関連企業
	1. 福岡バイオコミュニティ基盤形成 (3) 国内外の研究機関、投資関連企業等への分かりやすい情報発信 ①展示会・マッチングイベント等の開催及びアドバイザーによる海外展開支援 （出展料、会場使用料、資料代、専門人材の費用等） 10,480 千円（福岡県 7,964 千円、久留米市 2,516 千円） ②オウンドメディアの運用（HP 改訂費、資料代等） 3,299 千円（福岡県 464 千円、久留米市 2,835 千円） ③アクセラレーションプログラムの構築（専門人材の費用、活動費、会場使用料等） 23,003 千円（福岡県 13,003 千円、久留米市 10,000 千円） ④人材確保・人材育成支援事業（専門人材の費用、会場使用料、委員旅費等） 4,178 千円（福岡県 4,178 千円）		県内バイオ 関連企業
	2. 福岡バイオコミュニティによる市場領域の拡大（実証事業補助等） (1) 持続的・一次生産システム ①生鮮食品等の機能性食品展開事業 31,452 千円（福岡県 15,302 千円、久留米市 16,150 千円） ②出口戦略・海外展開事業 4,328 千円（福岡県 1,776 千円、久留米市 2,552 千円）		県内バイオ 関連企業

	2. 福岡バイオコミュニティによる市場領域の拡大（実証事業補助等） （２）バイオ医薬・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業 ①地域バイオ医薬拠点化事業 100,579 千円（福岡県 55,999 千円、久留米市 44,580 千円） ②先駆的バイオベンチャーに対する米国での医薬品承認等支援事業 14,000 千円（福岡県 12,000 千円、久留米市 2,000 千円）		県内バイオ 関連企業
	2. 福岡バイオコミュニティによる市場領域の拡大（実証事業補助等） （３）バイオ生産システム ①ゲノム編集や生物機能等を活用したスマートセル実用化事業 45,150 千円（福岡県 25,650 千円、久留米市 19,500 千円）		県内バイオ 関連企業
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① バイオ分野の一人あたり給与（+333,000 円） ② 県内バイオ関連企業数（+55 社） ③ 実証事業による製品化販売額（+330,000,000 円） ④ 福岡バイオコミュニティ推進会議新規会員数（+110 会員）		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県	事業計画の立案、事業全般の管理	
	久留米市	事業計画の立案、事業全般の管理	
	久留米リサーチ・パーク （福岡バイオコミュニティ推進会議 事務局）	事業全般の実施	

事業概要 【国内観光客をターゲットとした誘客の強化とポスト・ウィズ コロナ時代に対応した新たな観光地域づくりによる旅行消費拡大】

事業計画期間	R4～R6 年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	536,336 千円 (183,009 千円)
事業目的	・国内観光客を中心とした誘客に重点的に取り組むとともに、地域の観光資源開発や魅力ある体験型観光をつないだ広域ルートを設定し、新たな観光エリアを創出することで、県内各地域への来訪を促進し、旅行消費の拡大を図る。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費（R6年度事業費）		支援対象者
	1. 世界文化遺産を活用した文化観光推進事業（「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群） 1-1 地域住民・団体が主体となった環境保全活動に対する支援 1,299 千円 1-2 世界遺産及び周辺の文化資源等を活用した誘客・周遊促進プログラムの造成・実施 3,534 千円 1-3 世界遺産の認知度向上及び来訪促進に向けたシンポジウム・公開セミナー等の開催 5,729 千円 1-4 世界遺産の保存活用に向けた文化観光事業推進体制の運営 5,207 千円		地域住民・団体
	2. 世界文化遺産を活用した文化観光推進事業（「明治日本の産業革命遺産」の公開活用） 2-1 県内小学校等をターゲットとした社会科見学等の誘致 216 千円 2-2 「サマースクール」をはじめとした世界遺産キッズアカデミーの実施 2,172 千円 2-3 情報発信のプラットフォーム「オンラインミュージアム」のコンテンツ拡充 1,108 千円 2-4 他エリアや他世界遺産と連携したスタンプラリーの実施 996 千円 2-5 県外構成資産と連携した企画展の開催 2,000 千円		県内小学校・地域住民・団体
	3. 文化施設を活用した観光周遊・滞在促進事業 3-1 文化施設を活用した観光周遊・滞在促進事業 1,131 千円		観光客
	4. 地域住民が主体となった来訪者受入環境整備（福津市） 4-1 世界遺産ガイド等による受入体制の強化 1,175 千円 4-2 地域住民が主体となった世界遺産を活用した観光イベント事業 630 千円 4-3 地域住民及び市外の方・事業者と連携した古墳群周辺の景観向上事業 499 千円		地域住民・観光関連事業者

	5. 産業遺産を活用した来訪促進・理解促進事業（中間市） 5-1 世界遺産等ガイドの人材育成事業 700 千円 5-2 産業遺産を活用した特別公開イベント・体験プログラムの実施イベント 220 千円		観光客
	6. 伝統工芸品産地支援事業 6-1 外部有識者等の支援を受け策定された伝統工芸振興計画等に基づく事業への支援 7,200 千円		伝統工芸品産地組合
	8. 後継者育成定着、若手経営者育成事業 8-1 後継者の育成、定着に対する支援 7,152 千円		伝統工芸品産地組合
	9. 体験・交流・滞在型旅行商品造成事業 9-1 地域と連携した観光資源開発 19,194 千円 9-2 情報発信・プロモーション 6,757 千円		観光客
	10. テーマ設定エリア重点プロモーション事業 10-1 SNS を活用した情報発信 5,984 千円 10-2 旅行業者等を対象にした情報発信 6,258 千円 10-3 首都圏等における九州の魅力発信 8,701 千円		観光客
	12. アンテナレストランにおける福岡の魅力体験事業 12-1 福岡の魅力体験事業 5,000 千円 12-3 誘客促進事業 10,871 千円		首都圏在住者
	13. 伝統工芸品首都圏認知度向上事業 13-1 アンテナレストランを活用した県内伝統工芸品の首都圏での認知度向上 3,086 千円		伝統工芸品産地組合
	14. 観光推進体制強化事業 14-1 観光地域づくり支援、デジタルプロモーション、マーケティング機能の強化事業費 76,190 千円		（公社）福岡県観光連盟
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI 増加分の累計」の目標値	① 延べ宿泊者数（日本人）（+775 万人泊／年） ② 旅行消費単価（日本人）（+14,500 円） ③ リピーター率（+2.7%）		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県	事業全体のコーディネート機能	
	北九州市、大牟田市、中間市	福岡県と連携しながら、世界遺産を活かした観光振興	
	宗像市、福津市	福岡県と連携しながら、世界遺産登録を契機とした観光振興	
	（公社）福岡県観光連盟	関係者を巻き込んだ観光地経営	
	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会	関係機関との調整 世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の将来にわたる保存や価値・魅力発信のための取組の企画・立案	

事業概要 【自然と健康になるまちづくり（ポストコロナにおける新たなふくおか健康づくり県民運動）】

事業計画期間	R4～R6年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	502,818千円(168,346千円)
事業目的	1. 働く世代の歩数を日常生活の中で増やすための環境を整備。 2. 市町村が実施する健康教室を社会参画の場として活用することを支援。 3. 産学官の協議会を設置し、健康関心度に関わらず減塩ができる環境を整備。 4. 国民健康保険のデータ分析結果等を活用し、訴求力の高い健（検）診の受診を勧奨。 5. 県内中小企業の働き方改革や健康経営を推進し、中小企業における魅力ある職場づくりを推進。 6. スポーツ推進委員を健康教室のインストラクターとして養成するなど、スポーツ推進委員の活用を推進。 7. 生活習慣が確立する子どもを対象としたスポーツイベント等を開催し、健康づくりの習慣化を図る。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費（R6年度事業費）		支援対象者
	1. 「今日も歩こう！（仮称）」キャンペーン推進事業 ・キャンペーンに係る委託費 4,125千円 ・関係事業者等資料作成費（需用費） 123千円		県内在住者
	2. 高齢者の社会参画支援事業 ・健康教室を活用した高齢者の社会参画の推進に係る補助 110,194千円		市町村
	3. 「福岡県食品減塩推進協議会」の設置による食環境整備の推進 ・協議会委員報償費 913千円 ・協議会委員旅費、食糧費 98千円 ・協議会資料作成費 264千円 ・協議会通信運搬費 7千円 ・減塩レシピ開発報償費 2,038千円 ・減塩レシピ動画作成費（委託） 13,040千円 ・減塩レシピ広報費（委託） 6,173千円 ・食品スーパー等が開発する減塩商品の開発等に対する補助及び販売支援 19,380千円		県内在住者
	4. エビデンスに基づいた健（検）診受診勧奨事業 ・久山町研究の成果を活用した啓発事業委託費 1,320千円		市町村
	5. 県内企業の健康経営推進事業 ・シンポジウム講師謝金、旅費 74千円 ・関係者旅費（職員旅費除く） 160千円 ・シンポジウム資料作成費等（需用費） 151千円 ・通信運搬費 12千円 ・シンポジウム会場借上げ費 217千円 ・健康経営認定制度運用委託費 5,993千円 ・健康経営取組支援委託費 2,585千円		県内事業者

	6. スポーツ推進委員活用促進事業 ・スポーツ推進委員の健康教室インストラクター養成経費に係る補助 995 千円	市町村
	7. 大刀洗町こどものスポーツ・健康づくり習慣化の推進事業 ・ポスター、チラシ等作成委託料 484 千円	市町村
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① 成人のスポーツ実施率（週 1 回以上運動またはスポーツを実施している者の割合）（+5.1%） ② 「ふくおか健康ポイントアプリ」利用者の平均歩数（+2,250 歩） ③ 特定健診実施率（+22.66%）	
事業推進体制	名称	役割
	福岡県	事業計画の立案 事業全般の管理
	大刀洗町	県と一体的に新事業を推進
	北九州市、福岡市、久留米市	民間事業者への呼びかけ 住民への事業の浸透
	県内その他 56 市町村	住民への事業の浸透
	ふくおか健康づくり県民会議 （行政、大学、企業等 119 団体）	ふくおか健康づくり県民運動の推進

事業概要 【福岡自慢の農林水産物を活用した地域活性化】

事業計画期間	R4～6 年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	497,886 千円 (147,786 千円)
事業目的	- 生産性の向上や流通効率化など、消費者や実需者のニーズを反映させる農林水産物の生産供給体制を構築 - 県産農林水産物の消費拡大による認知度向上で、他産地と差別化を図り競争力を強化。 - 今後縮小する国内市場と拡大する海外市場を見据えた輸出産地づくりによる輸出拡大を推進。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費 (R6年度事業費)		支援対象者
	1. 県産農林水産物の国内外への安定供給による本県の魅力強化 (委託料、補助金等) 115,421 千円 (内訳: ソフト事業 115,421 千円)		漁連 協議会 農業協同組合 農家等
	2. ロボット関連産業等との連携で農林水産物の生産・流通を改革 (委託料、補助金等) 32,365 千円 (内訳: ソフト事業 20,798 千円、ハード事業 11,567 千円)		漁連 農業者等
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① 県産農林水産物の輸出額 (+16.95 億円) ② デジタルデータを活用した経営を行う経営体数 (+360 経営体) ③ 国外加工したマダイの取扱店舗数 (+120 店舗)		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県産品輸出促進協議会	関係団体との連携	
	農業 DX 推進協議会	関係団体との連携	

事業概要 【霊峰英彦山を核とした地域ブランドの構築事業】

事業計画期間	R4～6 年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	225,110 千円 (57,258 千円)
事業目的	地域資源を最大限に活用したブランディングを行うことを通じて、地域の価値を向上させ、国内外からの継続的な人の流れを呼び込み、地域ににぎわいを取り戻すとともに、地域住民のシビックプライドを醸成し、誇りを持って長く住み続けたいと感じる持続可能な地域づくりを実現する。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費 (R6年度事業費)		支援対象者
	1 地域ブランドの構築・強化と地域内気運の醸成 ・地域ブランディングのためのトータルコンセプトのプロモーション (委託費) 2,500 千円 ・英彦山エリア地域情報総合サイトの運営 (委託費) 1,753 千円 ・東峰村、添田町の観光地域づくりを推進するための検討会の運営 (委託費) 4,500 千円		霊峰英彦山の周辺自治体 (東峰村・添田町)
	2 地域内滞在時間の拡大と地域ブランドを支える関係人口創出 ・BRT 開通と連携した周遊ツアーの販売 (委託費) 2,000 千円 ・魅力ある地域資源を活用した交流促進事業 (委託費) 11,105 千円 ・都市住民と協働した日田彦山線沿線の景観づくり事業 (委託費) 26,000 千円		霊峰英彦山の周辺自治体 (東峰村・添田町)
	3 世界に向けた地域ブランドの発信 ・霊峰英彦山を活用した映画・ドラマロケーション誘致 (海外プロモーション) (委託費) 2,400 千円		霊峰英彦山の周辺自治体 (東峰村・添田町)
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① 地域の賑わい拠点年間利用者数 (+1,550 千人) ② 地域情報発信サイトアクセス数 (+1,300,000 件) ③ 15 歳～34 歳の転出超過数 (▲35 人) ④ ロケーション誘致数 (+3 件)		
事業推進体制	名称	役割	
	日田彦山線沿線地域振興推進協議会 (福岡県・東峰村・添田町・大分県日田市 (協力団体))	・当該地域の振興に係る事業実施計画の策定・承認	
	福岡県・東峰村・添田町	・実施計画に基づく事業共同実施 (景観づくり事業以外に関するもの)	
	東峰村	・実施計画に基づく事業実施 (景観づくり事業に関するもの)	

事業概要【デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上支援事業】

事業計画期間	R4～6年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	423,553千円(158,620千円)
事業目的	中小企業が生産性向上の視点から工程改革や組織改革など「強い企業への変革」を促すため、生産性向上支援センターにおいて支援アドバイザーが伴走支援する。ニーズが高まっているデジタル化支援のため「改善支援ユニット」に加え「デジタル支援ユニット」を創設、宿泊業支援を対象とした「宿泊支援ユニット」も新たに設置、支援アドバイザーと共に業務の属人化を見直し、県内中小企業のデジタル化及び生産性向上を支援する。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費(R6年度事業費)		支援対象者
	1. デジタル技術を活用した生産性向上に向け、「福岡県中小企業生産性向上支援センター」のアドバイザーが伴走支援を行う。 ・委託事業経費(委託費 90,256千円)		県内中小企業者
	2. 生産性向上中核人材育成技術実践講座の開催及び企業現場に直結した実践的な人材育成を実施する。 ・講座開催費(委託費等 25,927千円)		県内中小企業者
	3. 県内ものづくり中小企業のデジタル化推進のため、工業技術センターにおける先進研究開発及び人材育成プロジェクトを実施する。 ・実証支援ラボの運営経費(委託料等 35,350千円)		県内中小企業者
	4. 補助金による県内中小企業に対し、デジタル化を促すための設備投資に対し補助する。(県費で実施)		県内中小企業者
	5. 支援の裾野拡大と競争力強化に要する経費(委託費等 7,087千円)		県内中小企業者
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI増加分の累計」の目標値	1. デジタル化現地支援終了後、「企業毎の個別指標」に関して 支援前よりも生産性が向上した企業数(+300社) 2. 中小企業におけるDXの実践割合(+18%)		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県	事業計画の立案 事業全般の管理	

事業概要

【「起業は福岡で、活躍は世界で。」地域産業をリードするフクオカベンチャー創出事業】

事業計画期間	R4～6 年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	198,861 千円 (67,055 千円)
事業目的	・ 高度経営人材をデータバンク化し、大学発ベンチャー企業の人材確保を支援する ・ 創業やベンチャー企業の集積に繋げるため、ベンチャー企業と市町村のマッチングを促進する ・ 世界で活躍するベンチャー企業を輩出するため、IPO 支援に強い専門家による個別サポートを行う		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費 (R6年度事業費)		支援対象者
	福岡県 CXO バンク (1) 人材バンクの運用等に関する委託料 8,019 千円 (2) 研修会講師謝金・旅費、交流会ゲスト謝金 222 千円 (3) 研修会会場使用料、交流会会場使用料 171 千円 (4) 登録人材の拡充に対する委託費 2,640 千円 (5) コンサルティング支援委託費 2,112 千円		スタートアップ
	ベンチャー企業と市町村との協業促進 (1) 企画運営、マッチング支援、伴走支援委託料 4,667 千円 (2) 講師謝金・旅費 595 千円 (3) 会場使用料 15 千円		ベンチャー企業
	トップランナー企業応援補助金 ・ 海外進出を目指す小規模事業者の商品の販路拡大や新商品の市場投入等の事業計画の実施に必要な経費を補助(補助金) 6,000 千円		県内小規模事業者
	登録アドバイザーを活用したオンライン商談会の開催 (1) 現地情報提供 360 千円 (2) 事前ワークショップの実施 600 千円 (3) オンライン商談会の実施 ・ アドバイザー謝金 750 千円 ・ 商談会通訳料 250 千円 (4) アドバイザーによるフォローアップ 600 千円		県内中小企業
	海外市場の販路開拓・拡大 バイヤー招へい (1) バイヤー招へい費 1,500 千円		県内中小企業
	福岡県 SDG s 推進企業等登録制度 ・ セミナー開催の実施(旅費・謝金、委託費、会場借上料等) 1,179 千円 ・ 登録制度の運営(委託費) 11,819 千円		福岡県内に事業所等を置く法人その他の団体又は個人事業主
	経営強化改善提案事業 (1) 委託料 16,746 千円		県内中小企業

	IPO におけた実践的個別コンサルティング等伴走支援 (1) 委託料 2,525 千円		IPO を目指す経営者
	福岡県 IT スタートアップビジネス大賞 ・負担金（広報費、審査員謝金旅費等） 3,480 千円		県内で活動する IT スタートアップ企業、起業家
	福岡デザインアワードのオンライン化 (1) WEB 広告料 1,047 千円 (2) オンライン応募審査システム ・保守管理運用費 594 千円 (3) 審査表彰の動画配信 1,164 千円		県内中小企業
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① 1 億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数（+48 件） ② 人材バンクを活用した就業・副業件数（+60 件） ③ ベンチャーと市町村との協業事業の件数（+24 件） ④ 中小企業の海外展開成約件数（+100 件）		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県・九州大学イノベーションカンファレンス	県・九大連携プロジェクトやベンチャー創出を推進	
	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	起業家教育や大学発ベンチャーの創出	
	福岡県産業デザイン協議会	デザインを活用した商品企画・開発を促進 デザイン性に優れた商品の販路開拓を推進	

事業概要

【福岡県グリーンイノベーション戦略-世界から選ばれる福岡県を目指す産業政策パッケージ-】

事業計画期間	R4～6年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	198,206千円(42,959千円)
事業目的	本県には企業や研究拠点の集積などによる産学官連携の強固な素地が構築されており、「グリーン水素」や「次世代自動車」などの分野において、世界をリードする産業や製品を創出していくポテンシャルを有している。 世界的な脱炭素化の潮流をチャンスととらえ、経済と環境の好循環を生み出す成長戦略の担い手として、世界で活躍する中小企業を創出するとともに、本県が国のグリーン成長戦略を加速させる先進拠点となることを目指す。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費(R6年度事業費)		支援対象者
	1. 県内企業の参入等支援に係る九州大学との連携強化等 ・「福岡県水素グリーンイノベーションサポート窓口」の運営(負担金)2,923千円		県内企業
	2. 水素関連産業における県内企業の育成・集積 ・グリーン水素関連製品開発・実証助成(補助金)15,000千円 ・グリーン水素関連大型展示会への出展支援(負担金)3,927千円		県内企業
	3. 「北九州市響灘臨海エリア」を中心とした水素大規模拠点の構築 ・NSW州とのMOUを踏まえた両地域での「視察交流会」や「展示会出展」を実施(負担金)3,800千円 ・豪州以外のグリーン水素の輸入国の検討に向け、UAEへ県職員を派遣(負担金)1,222千円 ・ファーストムーバー(先行事業者)を支援する「FC船運航事業者支援補助金」の創設(負担金)10,000千円		県内企業
	4. FCバス普及に向けた実証 ・FCバス運行に係る費用の一部を補助(負担金)1,600千円		県内企業
	5. 県内の自動車産業がCASE・カーボンニュートラル等の次世代自動車分野に対応するために策定した構想に係るフォーラム開催 ・フォーラムの開催(負担金)3,374千円		県内企業
	6. 自動車メーカーやTierIメーカーのニーズに基づく「電動化参入支援商談会」を開催 ・「電動化参入支援商談会」の開催(負担金)1,113千円		県内企業
KPI	※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値		
	① 成長産業分野への新規参画企業数(水素)(+20社) ② 県の支援により新たな成長産業分野における新製品・新サービスの開発件数(水素)(+13件) ③ 新たに電動化等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数(自動車)(+46社・団体)		

	名称	役割
事業推進体制	福岡県水素グリーン成長戦略会議	グリーン水素産業分野に関する事業
	北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進会議	次世代自動車産業分野に関する事業

事業概要 【福岡県のポテンシャルを生かした、デジタル社会を支える産業の拠点形成事業】

事業計画期間	R4～6年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	195,009千円(51,896千円)
事業目的	デジタル社会を支える産業分野である「半導体」「ブロックチェーン」分野において、産学官連携による人材育成、企業支援の仕組みを活かし、地域のイノベーションを支える人材の定着や、魅力ある製品・サービスを生み出す企業の集積により、地方創生に寄与する、魅力的で稼ぐ力を有する「しごと」が創出されることを目指す。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費（R6年度事業費）		支援対象者
	「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」の運営（活動費）2,961千円		県内企業
	先端半導体アドバイザーボードの設置（委託費）1,097千円		県内企業
	県内企業に対する半導体関連製品等に係る研究開発支援（補助金）21,126千円		県内企業
	県内半導体・デジタル関連製品等のビジネス展開支援（出展料、委託費）12,041千円		県内企業
	大学生向けブロックチェーン勉強会の開催（委託費）3,769千円		県内大学生等
	ブロックチェーン関連製品開発・実証支援（補助金）9,000千円		県内企業
	福岡発ブロックチェーン関連製品のビジネス展開支援（出展料、委託費）1,902千円		県内企業
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	① 半導体、ブロックチェーン分野への新規参画企業数（+114社） ② 県の支援による半導体、ブロックチェーン分野における新製品・新サービスの開発件数（+42件）		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡半導体・デジタル産業振興会議	・県内の半導体・デジタル産業に関わる民間企業、研究開発機関、自治体（福岡県、北九州市、福岡市等）などで構成 ・半導体関連事業の計画立案および管理運営	
	福岡県ブロックチェーン研究会	・県内の産学官（企業・大学・行政）で構成 ・ブロックチェーン関連事業の計画立案および管理運営	

事業概要

【国内外のスタートアップ・ベンチャーが集うイノベーション・エコシステム拠点の形成】

事業計画期間	R5～7年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	497,754 千円 (186,987 千円)
事業目的	・グローバルな投資家との接点を創出し、海外からの投資を呼び込む ・アジアとボストンを対象地域とし、海外企業誘致を加速化する ・国内外の企業が集う場づくりや分野横断的なイベントを開催し、グローバルなオープンイノベーションを促進 ・スタートアップや中小企業のアトツギなどの若手企業家の育成を強化し、イノベーションの多様な担い手を創出する		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費 (R6年度事業費)		支援対象者
	「グローバル拠点の形成」 1. 「拠点構想の推進」 27,702 千円 (1) 負担金 (会議室借上費、委託費、広告費) ※福岡県ベンチャービジネス支援協議会 (FVB 協議会)		県内中小企業 スタートアップ
	「CIC との連携による企業誘致体制の強化」 (1) 負担金 (CIC 東京個室利用料) 4,878 千円 ※FVB 協議会		スタートアップ
	「CIC の本拠地米国ボストンとの連携強化 (ミッション団の派遣)」 (1) 負担金 (ピッチイベント開催費、現地 VC との個別マッチング委託、通訳・筆耕翻訳料、その他) 21,094 千円 ※FVB 協議会		スタートアップ
	「ジェトロ福岡事務所の機能強化」 (1) ジェトロ福岡負担金 (海外企業誘致、スタートアップ企業の海外展開支援など) ※増加経費に限定 6,524 千円		県内中小企業
	「イノベーションコミュニティの構築のためのイベント開催」 1 「重点分野に特化したコミュニティイベントの実施」 1,914 千円 (1) 負担金 (会場費、講師・VC 招へい費、広告費) ※FVB 協議会 2 「CIC 東京が実施するイベントの誘致」 958 千円 (1) 負担金 (会場費、講師招へい費、広告費) ※FVB 協議会 3. 「ふるさと創業促進事業」 9,688 千円 (1) 負担金 (福岡よかこビジネスプランコンテスト開催費用) ※FVB 協議会		スタートアップ 起業家
	「海外スタートアップ、VC の誘致活動の強化」 1 「海外スタートアップに特化したピッチイベントの開催」 18,676 千円 (1) 負担金 (イベント運営費、翻訳料) ※FVB 協議会 2 「CIC 東京でのピッチイベント」 4,550 千円 (1) 負担金 (イベント運営費) ※FVB 協議会		スタートアップ

	3. 福岡進出意向のある CIC 東京入居企業等に対し、福岡視察を実施 755 千円 (1) 負担金 (車両借上、高速道路使用料、会場費) ※FVB 協議会	スタートアップ 投資家
	「ユニコーン創出プロジェクト」 「ISSIN ユニコーンコースによる資金調達支援」 20,431 千円 (1) 負担金 (プログラム運営費、情報発信費、イベント開催費) ※FVB 協議会	スタートアップ
	「アトツギ・サッシンベンチャー創出プロジェクト」 1 「アトツギベース事業」 9,025 千円 (1) 負担金 (セミナー・ワークショップ開催費) ※FVB 協議会 2 「アトツギジャンプ事業 (モノづくり系)」 20,102 千円 (1) 負担金 (セミナー・ワークショップ開催費) ※FVB 協議会 3 「アトツギジャンプ事業 (サービス系)」 5,940 千円 (1) 負担金 (セミナー・ワークショップ開催費) ※FVB 協議会 4 「サッシンベース事業」 5,400 千円 (1) 負担金 (セミナー・ワークショップ開催費) ※FVB 協議会	スタートアップ
	「世界を目指す起業家・投資家の育成」 1 「若手層向け創業人材育成プログラム」 14,415 千円 (1) 補助金 (プログラム運営費、事務経費) 2 「県内企業の国際ビジネスコミュニケーション能力強化」 12,991 千円 (1) 負担金 (プログラム運営費、会場費) ※FVB 協議会	起業家 県内中小企業 スタートアップ
	「CIC との連携による企業誘致体制の強化」 1. オフィス什器等購入費 (CIC 福岡個室入居にもともなうもの) 1,944 千円 ※FVB 協議会	スタートアップ
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① 本県のベンチャー企業への投資額 (暦年) (+518 億円) ② 1 億円以上の投資を受けた企業数 (+50 社) ③ 福岡拠点開設を決めた海外企業数 (+32 件) ④ 米国ボストンに有望人材を派遣する件数 (+20 件)	
事業推進体制	名称	役割
	CIC イノベーションキャンパス検討委員会	CIC の開設した拠点を地域のイノベーションにつなげる
	新推進組織 (R6 設立予定)	検討委員会の協議に基づき事業を推進
	福岡ベンチャービジネス支援協議会	CIC と連携をとって事業を推進

事業概要 【近未来 MaaS 福岡モデル創出事業】

事業計画期間	R5～7年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	438,167 千円 (160,898 千円)
事業目的	・地域公共交通の維持・確保とともに交通分野のデジタル化を推進するため、MaaS を始めとする交通DXの取組を推進 ・モビリティデータの集約・分析を行うプラットフォームを構築し、交通政策立案（EBPM）や交通事業の最適化、他分野における施策展開を図る ・地域の実情に応じた持続可能で多様かつ質の高い地域公共交通を実現		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費（R6年度事業費）		支援対象者
	1. MaaS プラットフォームによるデータ利活用の実施 ・ MaaS プラットフォームを活用した分析・可視化（委託料） 18,634 千円		・ 県民 ・ 市町村
	2. データ蓄積のための新モビリティサービスの導入支援 ・ 企画乗車券の造成費（補助金）4,373 千円、（負担金）930 千円 ・ MaaS 検討会議の実施（需用費、使用料）1,493 千円 ・ 観光情報の発信（委託料、需用費）6,985 千円 ・ AI オンデマンド交通の導入（補助金）72,376 千円 ・ デジタル技術を活用したコミュニティバスの実証運行（補助金） 47,688 千円		・ MaaS を推進する会議体 ・ 市町村
	3. MaaS の普及・啓発 ・ 福岡県全体の MaaS に係るプロモーションの実施（委託料）7,300 千円		・ 県民
	4. 福岡県 MaaS 実行委員会の運営 ・ 運営費（報償費、講師旅費、食糧費、使用料）1,119 千円		
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① 北九州・筑豊・筑後地域における乗合バス利用者数（+20,225 千人/年） ② 県内市町村における新たな輸送サービスの導入件数（+13 件） ③ MaaS アプリ利用者数（+41,975 人） ④ データ利活用実施市町村数（+25 市町村）		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県	【MaaS プラットフォームによるデータ利活用】 ・ MaaS の取組の基盤となる MaaS プラットフォームの構築を行い、その利活用データとなる新モビリティサービスの導入支援を行う。 ・ また、県補助事業の適正な執行や県交通関連計画の立案等に当該データを利活用する。 【MaaS 導入・運用】 ・ 県内の MaaS 導入エリア拡大に向け、MaaS アプリのアプリ間連携改修費やアプリ利用料について、各エリア構成自治体主体の検討会議に対して補助を行う。	

	久留米市	【MaaS プラットフォームによるデータ利活用】 ・ MaaS プラットフォームのデータ利活用により、地域の公共交通の最適化を図り、その維持確保に向け地域公共交通計画への反映を行う。 【MaaS 導入・運用】 ・ 久留米エリア構成自治体が主体となる検討会議に対し、参画負担金を支出し、各地域の実情に応じた MaaS 導入・運用を実施する。
	東峰村	【MaaS プラットフォームによるデータ利活用】 ・ MaaS プラットフォームのデータ利活用により、地域の公共交通の最適化を図り、その維持確保に向け地域公共交通計画への反映を行う。 【MaaS 導入・運用】 ・ 日田彦山線 BRT 沿線エリア構成自治体が主体となる検討会議に対し、参画負担金を支出し、地域の実情に応じた MaaS 導入・運用を実施する。
	添田町	【MaaS プラットフォームによるデータ利活用】 ・ MaaS プラットフォームのデータ利活用により、地域の公共交通の最適化を図り、その維持確保に向け地域公共交通計画への反映を行う。 【MaaS 導入・運用】 ・ 日田彦山線 BRT 沿線エリア構成自治体が主体となる検討会議に対し、参画負担金を支出し、地域の実情に応じた MaaS 導入・運用を実施する。

事業概要 【関連産業との相互連携強化による「選ばれる福岡県の農林水産業」の実現】

事業計画期間	R5～7 年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	535,151 千円 (192,886 千円)
事業目的	・ サプライチェーンが一体となり、付加価値の高い県産農林水産物を流通・販売するモデルを構築 ・ 効率的な農林水産物流通の確立により、将来に持続する物流ルートを確保 ・ 食品産業等における原材料調達の国内回帰の動きをとらえた、ニーズに対応した販売促進活動により、業界相互の連携を強化		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費 (R6年度事業費)		支援対象者
	1. 信頼性を担保した付加価値の高い農林水産物流通体制の確立 (補助金) 12,852 千円 (内訳: ソフト事業 12,852 千円)		協議会
	2. トラック輸送能力低下への対応 (需用費、委託料) 10,381 千円 (内訳: ソフト事業 10,381 千円)		
	3. 持続可能なサプライチェーンの構築 (委託料、補助金等) 169,653 千円 (内訳: ソフト事業 143,147 千円、ハード事業 26,506 千円)		農林漁業者 事業者 協議会等
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累 計」の目標値	① 大都市圏への県産青果物流通量 (東京都中央卸売市場における県産青果物取扱量) (+3,000 トン) ② 新たなアサリ流通体制「福岡モデル」による取扱量 (+200 トン) ③ 福岡フェア等における県産食材の取扱高 (+37.50 百万円)		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡有明あさり販売促進協議会	あさりの生産・流通・加工・販売にかかる新ルールの設定と流通体制の構築	

事業概要

【FUKUOKA IS OPEN～選ばれる福岡県を目指し、新しい扉を開く～】

事業計画期間	R6～8 年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	172,725 千円 (60,307 千円)
事業目的	・海外人材が長期にわたって活躍することができる適正な労働環境の整備を図る ・留学生をはじめとした高度人材の県内就労促進を図る ・世界から海外人材を呼び込むことで、成長著しいアジアを中心とした海外の活力を本県に取り込み、ともに発展していくことで、「世界から選ばれる福岡県」の実現を目指す		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費 (R6年度事業費)		支援対象者
	○海外人材獲得促進強化事業 ・トライアルインターンシップ等の実施(委託料) 17,012 千円 ・ウェブサイト運営、合同企業説明会等の実施(負担金) 7,300 千円		在住外国人 県内企業
	○金融機関をはじめとした海外企業誘致事業 ・INVEST FUKUOKA(仮称)の実施(負担金等) 5,572 千円 ・海外における誘致活動の実施(委託料) 9,504 千円		海外金融機関等
	○アントレプレナーシップ人材育成事業 ・グループワーク、企業訪問等の実施(負担金) 6,536 千円		県内大学生・社会人等
	○特定技能外国人材等の確保・定着に係る最新の法令や在留資格等についての周知・啓発事業 ・外国人材受入企業相談窓口の設置(委託料) 7,077 千円 ・企業向け講習会の開催に係る委託料：1,725 千円 ・出張相談員による企業訪問の実施に係る委託料：422 千円 ・企業向け外国人材受入ガイドブックの作成に係る委託料：375 千円 ・専用ホームページの開設・運営(委託料) 4,784 千円		県内企業
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI増加分の累計」の目標値	① 県内外国人労働者数(+16,096 人) ② 留学生の県内就職者の増加数(+5,190 人)		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県	事業計画の立案 事業全般の管理	
	福岡県外国人材受入対策協議会 (福岡県国際交流センター、福岡県行政書士会、県内市町村等)	事業の実施 課題・ニーズ等の共有等	
	九州各県	海外人材獲得促進強化事業の実施	
	県内企業	トライアルインターンシップ、グループワーク等の受入	

事業概要 【環境負荷低減の取組による「環境に配慮した持続可能な福岡県の農林水産業」の実現】

事業計画期間	R6～8年度	総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	445,770千円(162,975千円)
事業目的	・農林水産業における生産、加工、販売の各段階において、脱炭素化やロスの削減、低コスト化といった環境負荷低減の取組を実施することで、本県の農林水産業が環境に配慮した持続的な産業へと成長。 ・環境に配慮した持続可能な農林水産業を支える土台となる農山漁村が維持・発展。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費(R6年度事業費)		支援対象者
	1. 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進 (1) 食肉生産の効率化や輸送等のコスト低減 (補助金等) 65,299千円 (内訳: ソフト事業 10,439千円、ハード事業 54,860千円)		農業者、農業者団体 加工業者等
	(2) 新品種・新技術の導入による環境負荷およびコストの低減 (補助金、委託料等) 8,556千円 (内訳: ソフト事業 8,556千円)		J A、生産者、生産者団体 協議会
	(3) 資源の有効活用に向け、冷凍水産物の開発による低利用魚等の活用推進 (補助金、委託料) 15,342千円 (内訳: ソフト事業 2,839千円、ハード事業 12,503千円)		加工業者
	(4) 炭素固定に重要な役割を果たす県産木材の活用と森林保全の推進 (委託料、補助金等) 37,574千円 (内訳: ソフト事業 37,574千円)		協議会
	2. 持続可能な農林水産業を支える農山漁村、漁場の活性化 (1) 藻場の保全による水産資源の確保と海藻のブルーカーボンのクレジット化により漁村を振興 (委託料、補助金等) 14,194千円 (内訳: ソフト事業 10,584千円、ハード事業 3,610千円)		漁協、民間事業者
	(2) 野生鳥獣捕獲の推進による農山漁村の維持 (委託料、補助金) 22,010千円 (内訳: ソフト事業 22,010千円)		市町村
KPI	※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値 ① 県産農林水産物産出額(+1.5億円) ② 藻場の保全面積(+17.20ha) ③ 有害鳥獣の捕獲者数(+90人)		
事業推進体制	名称	役割	

	ふくおか CLT 流通協議会（仮）	CLT 流通の各工程の事業者と連携し、地域間の価格差の解消に向けた流通方式の実証を実施。
	ふくおかブルーカーボン生態系保全活動推進協議会（仮）	藻場の保全活動（クレジット化、ウニの有効活用のスキームの作成）